



# 企業版ふるさと納税分科会について

令和4年3月

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
内閣府 地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou\\_furusato.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html)

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話:03-6257-1421

メール:[kigyou-furusato@cas.go.jp](mailto:kigyou-furusato@cas.go.jp)

# 1. 企業版ふるさと納税制度の概要

---

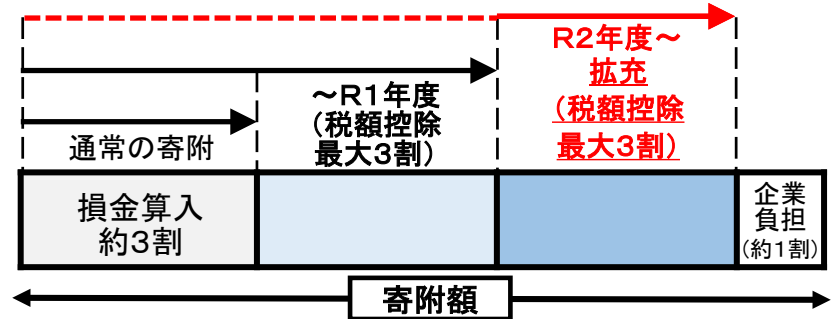
# 1-1. 企業版ふるさと納税

## 地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

### 制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
  - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

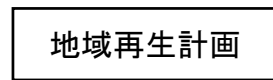
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

### 活用の流れ

- ①地方公共団体が地方版総合戦略を策定



- ②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



- ③計画の認定



- ④寄附



- ⑤税額控除

企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)



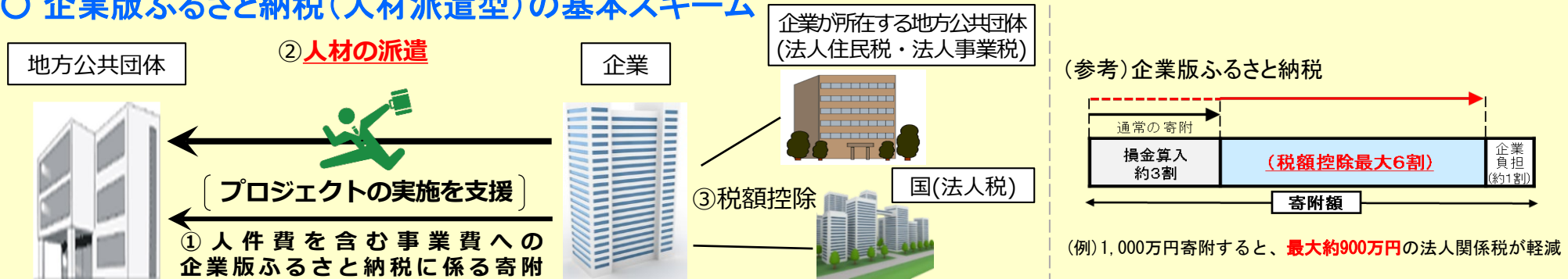
国 (法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,260市町村(令和3年11月26日時点)

# 1-2. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

## ○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう**

### 地方公共団体のメリット

- **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れる**ことができる
- **関係人口の創出・拡大**も期待できる

### 企業のメリット

- 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けられる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- **人材育成の機会**として活用することができる

### ○ 活用にあたっての留意事項

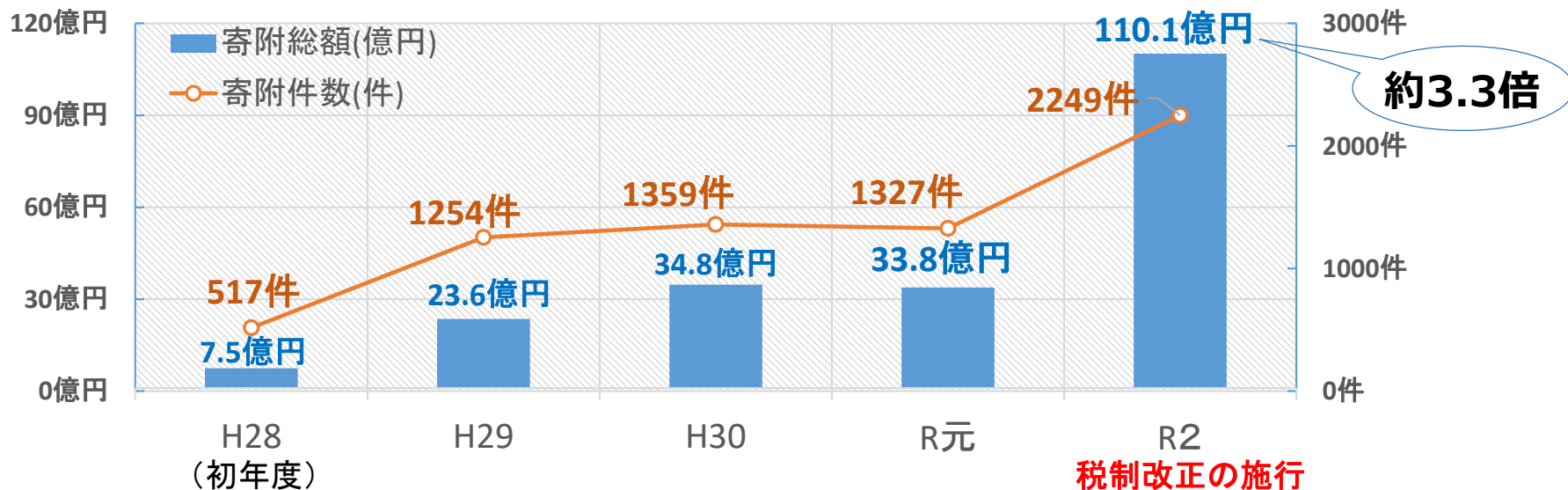
- ・ 寄附企業からの**人材受入れなどを対外的に明らかにすること**により透明性を確保
- ・ 寄附企業への寄附を行うことの代償としての**経済的利益供与の禁止** など

活用団体	受入期間 (予定含む)	従事する事業	企業所在地 / 派遣人数	活用団体	受入期間 (予定含む)	従事する事業	企業所在地 / 派遣人数
岡山県真庭市	R3/4/1から2年間	観光振興事業	岡山市/1名	熊本県	R3/8/18から約11ヶ月間	脱炭素化推進事業	福岡市/1名
新潟県	R3/6/1から9ヶ月間	ICTによる地域課題解決	東京都/1名	岩手県大槌町	R3/10/1から6ヶ月間	防災・協働地域づくり	東京都/1名
大阪府貝塚市	R3/7/1から2年間	まちづくり事業	大阪市/1名	奈良県葛城市	R3/10/1から6ヶ月間	ICTによる地域課題解決	東京都/1名
埼玉県横瀬町	R4/2/1から8ヶ月間	ICTによる地域課題解決	東京都/2名				3

# 1 - 3. 令和2年度寄附実績

○ 令和2年度の寄附実績は、**税制改正の大幅な見直しを踏まえ**、コロナ禍にあっても、金額・件数ともに**大きく増加**（金額は前年比**3.3倍**の**110.1億円**、件数は**1.7倍**の**2,249件**）

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (税制改正の施行)	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	<b>110.1億円</b> (+226%)	209.7億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	<b>2,249件</b> (+69%)	6,706件



# 1-4. 企業版ふるさと納税の活用 — 企業の皆様からの声 —

## 企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつながりました。



- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつながりました。



## 企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。



- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につながりました。



- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。



- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。



## 地方公共団体等との新たなパートナーシップを構築

- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。



- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。



## SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のためにも重要なテーマですが、自社だけで推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。



## 被災地の復興に

- 災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。



## 創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができただけではないかと考えています。



## 寄附活用自事業が社員のプラスに

- 寄附を活用して地方公共団体により実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとってもプラスになっています。また、社員としては、自分が働く企業が、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。



## 「寄附をしたい地方公共団体や事業が見つからない」という声も

- 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体については下記のリンクから確認できます。

### 地域再生計画



- 地方公共団体が特に寄附を募集している事業については下記のリンクから確認できます。

### 寄附募集事業



- 内閣府では、企業と地方公共団体のマッチングの機会を設けておりますので、ぜひご活用ください。

### マッチング会



## 2. 分科会発足趣旨及び取組内容

---



# 2-1. 企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」等の開催実績

○ 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、**官民連携の場**として、2018年8月31日に「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を設置。

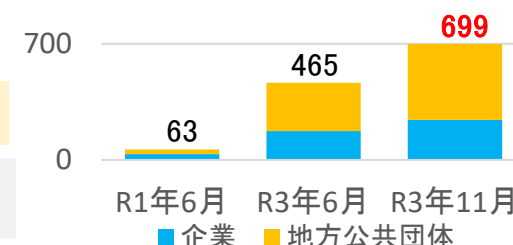


○ 会員数：6,291団体(2022年1月末時点)  
〔 都道府県及び市区町村：1,045団体 / 関係府省庁：16団体 / 民間団体等：5,230団体 〕

○ 会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置(2022年1月末時点：55分科会)。

- SDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」は、地方創生に深く関連。
- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるもの。

分科会会員数の推移



## 企業版ふるさと納税 分科会 (企業241団体、地方公共団体458団体 ※R3.11時点)

課題

- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

### ○2020年度開催実績

- 第1回：8月26日(WEB開催) 自治体72団体、企業34団体
- 第2回：10月1日(WEB開催) 自治体147団体
- 第3回：10月29日(WEB開催) 自治体42団体、企業31団体
- 第4回：12月9日(WEB開催) 自治体62団体、企業33団体
- 第5回：1月22日(WEB開催) 自治体116団体、企業87団体
- 第6回：2月25日(WEB開催) 自治体82団体、企業77団体

- ・自治体向けのセミナー(企業への効果的なプレゼンテーションや個別面談時の対話の手法等)、模擬プレゼンを実施
- ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)についての説明を実施
- ・企業からのプレゼンテーションを実施
- ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)のプレゼンテーション及び個別面談を実施
- ・メインテーマを設定(①スポーツ・文化の振興、②脱炭素社会の実現)
- ・自治体(今治市)による取組事例発表
- ・メインテーマを設定(デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決)

### ○2021年度開催実績

- 第1回：7月15日(WEB開催) 自治体149団体、企業58団体
- 第2回：9月2日(WEB開催) 自治体88団体、企業68団体
- 第3回：10月13日(WEB開催) 自治体137団体、企業64団体
- 第4回：11月18日(WEB開催) 自治体102団体、企業62団体
- 第5回：1月18日(WEB開催) 自治体64団体、企業54団体
- 第6回：2月9日(WEB開催) 自治体92団体、企業44団体

- ・メインテーマを設定(①脱炭素社会の実現、②国土強靱化、③新型コロナウイルス感染症対策)
- ・メインテーマを設定(デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決)
- ・企業が地方公共団体のプレゼンテーションを視聴した上で関心ある地方公共団体と面談できるよう、個別面談会を別日に設定
- ・メインテーマを設定(①災害・国土強靱化・新型コロナウイルス感染症対策、②移住・定住の促進)
- ・「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」相談会として開催

令和4年度も継続して年6回程度開催予定

- ・メインテーマを設定(サテライトオフィス等のデジタル技術活用による地域課題の解決)



- 地方公共団体と企業のマッチングを推進し、企業版ふるさと納税の一層の活用を図ることを目的として、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」制度を創設。
- 令和3年10月に、3名の方に「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」を委嘱。
- 内閣府主催の企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」参加者に対してアドバイスを実施。



NPO法人ETIC.  
山内 幸治



(一財)地域活性化センター  
吉弘 拓生



(株)官民連携事業研究所  
晝田 浩一郎

マッチング会のサイト  
はこちら↓



令和4年度も、引き続き分科会（マッチング会）の開催を予定しています。

アドバイザーによる助言を受けることができる分科会（マッチング会）にぜひご参加ください！

# 3. 取組の成果

---

## 3-1. 取組の成果 — 分科会（マッチング会）をきっかけに寄附につながった事例① —

### 令和元年度開催のマッチング会をきっかけに寄附につながった事例

#### 【岩手県滝沢市】

参加分科会 : 第5回(2020年2月開催)  
寄附企業 : 株式会社夢真ビーネックスグループ  
寄附金額 : 230万円  
寄附金受領時期 : 2020年3月  
寄附活用事業名 : 最先端教育の実施と若者と企業の交流促進による「滝沢人」市場価値向上プロジェクト

※翌年度も300万円の寄附があり、継続した寄附に繋がっている。

#### 【東京都町田市】

参加分科会 : 第4回(2019年11月開催)  
寄附企業名 : あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  
寄附金額 : 10万円  
寄附金受領時期 : 2020年3月  
寄附活用事業名 : 芹ヶ谷公園芸術の杜プロジェクト

### 令和2年度開催のマッチング会をきっかけに寄附につながった事例

#### 【北海道三笠市】

参加分科会 : 第10回(2021年1月開催)  
寄附企業名 : ヤフー株式会社  
寄附金額 : 1億円  
寄附金受領時期 : 2021年9月  
寄附活用事業名 : 三笠市未利用エネルギー活用事業  
(CO2固定研究事業)

※マッチング会にて面談後、ヤフー株式会社の公募・選定を経て寄附に至った。

#### 【広島県】

参加分科会 : 第10回(2021年1月開催)  
寄附企業名 : 非公表  
寄附金額 : 200万円  
寄附金受領時期 : 2021年3月  
寄附活用事業名 : 「鞆・一口町方衆」応援プロジェクト

※ポータルサイトの発表資料を見て企業から連絡があった。東京都町田市、新潟県村上市、高知県土佐町にも寄附を行っている。

#### 【兵庫県姫路市】

参加分科会 : 第7回(2020年10月開催)  
第10回(2021年1月開催)  
寄附企業名 : ①株式会社龍角散、②株式会社中西製作所  
寄附金額 : ①200万円、②200万円  
寄附金受領時期 : 2021年3月  
寄附活用事業名 : スマート市民農園事業

#### 【新潟県小千谷市】

参加分科会 : 第6回(2020年8月開催)  
寄附企業名 : サイバーレコード株式会社  
寄附金額 : 10万円  
寄附金受領時期 : 2021年7月  
寄附活用事業名 : 小千谷市総合戦略推進事業

※サイバーレコード株式会社は、マッチング会をきっかけとして、

### 令和3年度開催のマッチング会をきっかけに寄附につながった事例

#### 【大阪府阪南市】

参加分科会 : 第16・17回(2021年11月開催)  
寄附企業名 : 第一生命保険株式会社  
寄附金額 : 700万円(予定)  
寄附金受領時期 : 2022年度中を予定  
寄附活用事業名 : スマートウェルネスシティの推進事業  
スマートシティの推進事業

#### 【大阪府】

参加分科会 : 第12回(2021年7月開催)  
寄附企業名 : ケミプロ化成株式会社  
寄附金額 : 12万円  
寄附金受領時期 : 2021年12月  
寄附活用事業名 : 大阪府マイツリー事業

#### 【熊本県八代市】

参加分科会 : 第16・17回(2021年11月開催)  
寄附企業名 : ホームサーブ株式会社  
寄附金額 : 非公表  
寄附金受領時期 : 2022年3月予定  
寄附活用事業名 : DXによる八代圏域ツナガル推進事業

#### 【埼玉県川越市】

参加分科会 : 第14・15回(2021年10月開催)  
寄附企業名 : 第一生命保険株式会社  
寄附金額 : 50万円  
寄附金受領時期 : 2021年12月  
寄附活用事業名 : グリーンツーリズム整備推進事業

#### 【茨城県かすみがうら市】

参加分科会 : 第14・15回(2021年10月開催)  
寄附企業名 : 株式会社カルティブ  
寄附金額 : 10万円  
寄附金受領時期 : 2021年12月  
寄附活用事業名 : かすみがうら版ワーケーションプロジェクト

このほか、内閣府主催分科会（マッチング会）をきっかけに企業と地方公共団体が協議を継続している事例が複数あります。



# ご清聴ありがとうございました

【企業版ふるさと納税分科会】



[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/sdgs\\_bunkakai.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/sdgs_bunkakai.html)

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話:03-6257-1421

メール:[kigyou-furusato@cas.go.jp](mailto:kigyou-furusato@cas.go.jp)